

令和 6 年度第 4 回「横浜市地域公共交通会議」	
日 時	令和 7 年 3 月 24 日(月) 10 時 00 分から 11 時 30 分まで
場 所	横浜市役所 18 階会議室 みなと 6・7
開催形態	公開(傍聴：1 名)
議 題	報告 1 戸塚区南西部バス路線の維持・充実に向けた走行環境整備事業について 報告 2 青葉区北西部バス路線の維持・充実に向けた走行環境整備事業について 報告 3 横浜市地域交通サポート事業に代わる新制度の周知方法について
議 事	(※本議事概要内では敬称略) 【報告 1】戸塚区南西部バス路線の維持・充実に向けた走行環境整備事業について ■公募市民 ご意見 ・連節バスの乗降方法が運行方面によって異なることについて、沿線の利用者へ周知されていることは理解できた。しかし当該路線沿線には、横浜医療センターなどがあり、初めて利用される方も多いと思う。そういった方への周知が今後の課題だと考える。 ・どの扉からでも乗降できる方式も検討してほしい。 ◆運行事業者(神奈川中央交通) 回答 ・事前周知については、沿線自治会への説明と広報紙の回覧を行うとともに、ダイヤ改正前にバス停に看板を設置した。 ・バスにおける全屏での運賃収受については、今後の検討課題とさせていただきたい。 ■公募市民 ご意見 ・連節バス車両購入にあたっては、国や横浜市から補助を受けたのか。 ・連節バス 6 両の購入で、運転士は何人削減できたのか。 ・今後他地区で、連節バスの導入予定はあるか。 ◆運行事業者(神奈川中央交通) 回答 ・国の補助金を活用した。3 分の 1 の補助。 ・横浜市からの補助はないが、走行環境に係る整備を横浜市が行っている。 ・連節バス 6 台の導入で 3 人程度の削減。乗継割引等の原資に活用している。 ◆事務局 回答 ・運転士不足が深刻な状況の中で、輸送力を確保しつつ路線を維持するための有用な取組と考えているので、連節バス導入の環境が整う地区で、事業者の意向があれば取り組む。 ■東京大学大学院 特任教授 ご意見 ・方面ごとに乗車方法が異なる事例は他にもあるが、同一方面の運行で車両によって乗降方法が異なることは難しいと感じる。戸塚駅方面の単車バスも前乗りにできないのか。 ・乗降方法の案内については、沿線自治会への説明やバス停への掲示以外にも、沿線の病院に対しても行うべき。 ・当該路線において、連節バスの追加導入は考えているか。

◆運行事業者(神奈川中央交通) 回答

- ・戸塚駅に向かっては、様々な系統が合流している。当該路線のために単車バスを前乗りにすると、当該経路以外を運行する他の路線にも影響があり、現実的ではないと考える。車両の色や見た目で判断でき、他地区で実績があることからこの方法を採用している。
- ・病院への周知は横浜市とともに行う。
- ・連節バスを導入すると、現在よりも運行間隔をあけることになるので、当該路線の利用状況や費用対効果を確認しながら検討する。

■座長 ご意見

- ・他地区において、連節バス導入の相談を受けているか。

◆事務局 回答

- ・臨海部の事業所への通勤のために、多くのお客様がバスを利用される地区があり、そこで相談を受けている。

■公募市民 ご意見

- ・戸塚バスセンターの敷地が狭いことが、乗降方法が異なる理由の一つとのことだが、戸塚バスセンターの整備は考えていないのか。

◆事務局 回答

- ・バスや歩行者の動線を考えると整備は難しいと考えている。
- ・今のところ運用面でのカバーで、利用者をスムーズにさばけているのでこのまま進めたい。

■公募市民 ご意見

- ・障害者の方の程度によっては、運用だけのカバーでは難しいと思う。
将来的には、手狭になることも考えられるので、整備も検討してほしい。

■座長 ご意見

- ・戸塚に限らず、スペースが不足しているバスターミナルもある。用地買収して、拡張できるかどうか関係している。
例えば桜木町駅は用地を広げない整備と運用面の工夫で、待機スペースを確保した。
- ・現在は、市街地再開発事業の担当者が駅前広場の設計を行う際、都市交通課もバスやタクシーが乗り入れることを想定した目線で設計内容を確認する体制を作っている。

■東京大学大学院 特任教授 ご意見

- ・運行事業者目線だけでなく、利用者目線も含めて市でマネジメントしていただくという理解で良いか。

■座長 回答

- ・そのとおり。

【報告 2】青葉区北西部バス路線の維持・充実に向けた走行環境整備事業について

■東京大学大学院 特任教授 ご意見

- ・連節バスの導入車両数は2台か。
- ・乗継割引の適用実績はどれくらいか。
- ・青61の利用者が増えた要因はなにか。
- ・自転車レーンの設置前後で自転車事故が減ったなどの報告は受けているか。

◆事務局 回答

- ・連節バスは6台導入した。
- ・実績や増えた要因は今後確認する。自転車事故についても警察署に確認する。

■東京大学大学院 特任教授 ご意見

- ・昔から移動に課題のある地区なので、新しい施策でどのように交通行動が変わったのか確認してほしい。

■公募市民 ご意見

- ・乗継負担の軽減のための待合施設の整備は重要だと思う。路線再編時における、待合施設等の整備について市の見解を聞きたい。

◆事務局 回答

- ・青葉区の取組では、日本体育大学が地域貢献として整備頂いた。今回の様な規模の待合施設の整備は難しいと考えるが、路線再編がある際は、上屋やベンチの設置について、バス事業者や地域施設に整備の協力を求める。

■東京大学大学院 特任教授 ご意見

- ・もう少し積極的なアイデアはないか。地域貢献してくれる施設に、建築基準法上の緩和をするなど、民地側で協力いただいたときにおまけがあるような制度の議論をしてほしい。

◆事務局 回答

- ・現在具体的に話ができないが、まさにお話しいただいた様な、地域交通への協力に対し基準緩和ができないかを検討している。

■座長 ご意見

- ・まちづくりを行う都市整備局に交通政策があることを自覚し仕事を進めていきたい。

【報告3】横浜市地域交通サポート事業に代わる新制度の周知方法について

■公募市民 ご意見

- ・従前の地域交通サポート事業で始まって継続している地区はどうなるのか。

◆事務局 回答

- ・継続中の地区については新しい「みんなのおでかけ交通事業」に切り替える。
- ・地域にも新制度について順次説明を行っている。

■公募市民 ご意見

- ・プッシュ型支援を行う地区の選定はどのように行ったのか。

◆事務局 回答

- ・鉄道駅から 800m、バス停から 300mのどちらにも含まれない公共交通圏域外の中で、面積の大きく、人口が多い地区から進めていくこととしている。

■神奈川県タクシー協会横浜支部 副支部長 ご意見

- ・タクシー事業者がこの事業に協力しようと思うと、路線定期運行やデマンド型運行など新しい運行に取り組み、システムや車両を与えられる感覚がある。
そういった手段から入るよりも、地域へのヒアリングの場にタクシー会社を同席させたり、営業所にヒアリングをしていただくことで、簡単に解決できる場合もあると考えるので、話し合いの場があるとありがたい。

◆事務局 回答

- ・地域からも、運行事業者と直接話をしたいといった要望を受けている。ご提案ありがたい。

■一般社団法人神奈川県バス協会 乗合部会長 ご意見

- ・パンフレットの運行までのフローにおいて、周辺のバス事業者の登場が「4. 運行に向けた準備」からとなっているが、「2. 運行計画をつくる」の前段階で周辺事業者との調整が必要と考える。

◆事務局 回答

- ・運行計画の作成は、地域がメインで作成し、市がサポートとするという形で進めることを考えているが、その作業の中で、周辺の運行事業者にも事前にご相談、調整させていただく。

■東京大学大学院 特任教授 ご意見

- ・バス事業者、タクシー事業者は何もしてくれないと決めつけて、新しいことをやらなければならないと考えてしまいがち。コミュニケーションが足りていないだけで、話してみると、少しの工夫で、交通不便を緩和できることがある。運行事業者とのコミュニケーションがないまま、新しいことがどんどん始まってあちこちで混乱が生じているのが日本の実態。
- ・そう考えると、「1.課題を共有」の段階で運行事業者が入っていないのは非常によろしくない。地域の課題共有はぜひ一緒にやってほしい。
- ・この取組は素晴らしいので、国にも伝えてほしい。